

**豊かで活力に溢れる中国地域の創生に向けて
(要 望)**

令和 2 年 11 月

一般社団法人 中国経済連合会

はじめに

新型コロナウイルス感染症の拡大は、わが国に深刻な経済的・社会的打撃を与え、過度の人口密集のリスクやサプライチェーンの脆弱さ、デジタル化の遅延など、わが国が抱えている課題が改めて浮き彫りとなった。

わが国経済は、政府の緊急経済対策により回復傾向にあるものの、依然予断を許さない状況にあり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と経済活動の両立による経済の早期回復が、目下の喫緊の課題となっている。

また、わが国の持続的成長の観点から、ポストコロナを見据え、情報通信基盤の整備による社会全体のデジタル化やサプライチェーンの強靱化等を省庁横断的に断行し、成長軌道への回帰と多極分散・連携型社会を実現することが必要である。

こうした中で、製造業比率の高い中国地域においては、激化するグローバル競争を勝ち抜いていくための、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進等による、産業競争力の強化やオープンイノベーションの促進が喫緊の課題となっている。

また、地域の経済成長や防災を支える社会基盤の整備や、中小都市・中山間地域の維持・活性化も急務であり、政府主導による首都圏一極集中の是正や地域の自立・活性化促進に向けた施策の更なる加速が必要である。

さらに、中国地域においては、頻発化する激甚災害や、今次コロナ禍を踏まえ、企業の防災・減災対策や防疫対策の強化が重要な課題となっている。

コロナ禍からの復興やポストコロナを見据えた地域の創造においては、地域自らの主体的取り組みが何にもまして重要であり、我々経済界としても、経済成長や地域の活性化・魅力向上に向けて、産学官が連携して積極果敢に取り組んでいく所存であるが、その実現には、政府の強力なリードと支援が是非とも必要である。

以上の認識に基づき、当連合会では、会員の意見を踏まえ、豊かで活力に溢れる中国地域の創生に向けて、以下の要望を取りまとめたので、趣旨をご賢察のうえ、政策に反映していただきたい。

令和2年11月

一般社団法人 中国経済連合会
会 長 苅 田 知 英

1. 地域産業の振興

(1) 地域産業の競争力強化

地方経済の持続的かつ自律的成長のためには、地域の雇用を支える産業の振興が最重要課題である。

とりわけ製造業比率の高い中国地域においては、急速に進展する第4次産業革命の潮流の中で、産学官で取り組むデジタル技術の活用や研究開発・生産拠点の高度化、大学・異業種やスタートアップ等も含めたオープンイノベーションの加速により、基幹産業の競争力強化、新規成長産業の創出を図ることが急務となっている。

【要望項目】

①イノベーション創出支援策の拡充

- ・地域の産学官が連携して取り組むデジタル技術を活用したビジネス革新モデルの実現、デジタル技術の実装加速への財政支援
- ・地域の研究基盤の強化への財政支援
- ・研究開発促進税制の維持・拡充
- ・中堅・中小企業に対する公的研究機関の支援機能の強化

②成長分野に係る研究・事業の促進

- ・ものづくり産業の生産性向上・高付加価値化、環境・医療・バイオ・化学・材料・素材等の先端技術の活用拡大への財政支援・規制緩和

(2) 観光の振興

中国地域においては、昨年、訪日外国人延べ宿泊者数が220万人と、6年連続で過去最高を更新し、日本人旅行者延べ宿泊者数も2,500万人に達していたが、今年に入り、新型コロナウイルス感染症の拡大により、インバウンド・国内観光とも需要が大きく減少し、観光関連産業は、かつてない大きな打撃を受けている。

政府のGoToキャンペーンや自治体の需要喚起策により、国内観光需要は改善傾向にあるが、依然として厳しい状況が続いているため、GoToキャンペーンの継続を含め、今後の需要回復状況を踏まえた柔軟な対応が必要である。

観光需要の回復のためには、「安全・安心の確保」が不可欠の前提条件となるため、観光地や交通機関等の感染拡大防止対策への支援が必要である。

また、インバウンド需要の本格的回復には相当の期間を要することが想定されるところであり、観光事業継続の観点から、当面の間は、国内観光振興を図ることが極めて重要である。このため、地域が取り組む新たな観光資源の発掘や魅力向上に向けた取り組みへの支援が必要である。

インバウンド観光については、将来の成長が期待できる分野であることから、検疫体制の強化、国内外への安全・安心情報の発信に加え、来たるべき本格的な需要回復を見据えたプロモーションや受入環境整備等に着実に取り組むことが必要である。

観光振興は、地方経済活性化の重要な柱であり、中国地域への誘客促進や滞在期間の延長、観光消費の拡大に向けて、山陽・山陰が一体となって取り組むことが必要であるが、こうした活動を将来にわたり効果的に実施していくためには、安定的かつ自由度の高い財源の確保が不可欠である。

【要望項目】

①国内観光需要の喚起

- ・需要の回復状況を踏まえた国内需要喚起（GoTo キャンペーンの継続，自治体の需要喚起策への支援等）
- ・民間事業者等が行う感染症対策（3密回避対策，キャッシュレス決済，サーモグラフィ導入，混雑状況の可視化等）への支援

②新たな観光地づくりへの支援

- ・地域特性（食・文化・自然等）や歴史的資産（古民家・街道等）を活かした観光地づくり（案内表示の整備，街並み景観の修景，情報発信の充実，地域の活動組織支援等）への財政支援
- ・テーマ別観光（サイクルツーリズム，クルージング等）の整備促進への支援

③インバウンドの受入環境整備への支援

- ・訪日誘客支援空港・港湾の検疫体制の強化，国内外への安全・安心情報の発信
- ・外国人観光案内所の拡充・強化，無料 Wi-Fi の利便性向上
- ・周遊観光促進に資する二次交通の充実に向けた取り組みへの支援

④地域における観光推進体制の強化

- ・せとうち観光推進機構・山陰インバウンド機構，各地域のDMO等への財政支援の継続
- ・国際観光旅客税の一定割合の交付金・地方譲与税等による地方への継続的配分

2. 経済成長と両立するエネルギー・環境政策の推進

アジア諸国との厳しい競争が展開される中で、製造業の生産拠点が重層的に集積する中国地域において、低廉なエネルギーの安定供給確保は、極めて重要な課題であり、地域経済・社会のデジタル化を推進していくための不可欠の基盤となるものである。

また、地球温暖化への対応が国際的に重要な課題となっている。2050年のカーボンニュートラル（CO₂排出実質ゼロ）の実現に向けて、革新的なエネルギー・環境技術によるイノベーション創出を国家戦略と位置付け、官民一体となって大胆な取り組みを一段と強化・加速することにより、経済成長と両立する環境政策を世界と協調して推進していくことが必要である。

このため、「S（安全性）＋3E（安定供給，経済効率性，環境適合）」の適切なバランスを維持しつつ、持続可能な社会の実現に向けて、合理的かつ現実的なエネルギー・環境政策を着実に推進していくことが必要である。

【要望項目】

①合理的かつ現実的なエネルギーミックスの実現に向けた取り組み

- ・再生可能エネルギーの導入促進に向けた運用上の課題の解決およびコスト低減
- ・原子力発電所の早期再稼働に向けた，原子力規制委員会の安全審査の効率化および地元自治体・住民への理解促進活動の強化
- ・原子力事業環境の整備，原子力発電所のリプレイス・新增設に係る方針の明確化
- ・非効率石炭火力のフェードアウトに係る安定供給・地域経済への影響等を踏まえた柔軟な制度設計

②革新的エネルギー・環境技術の開発の推進

- ・ I G F C（石炭ガス化燃料電池複合発電）等の石炭火力の高効率化・次世代化
- ・ 大崎上島のカーボンリサイクル実証研究拠点への継続支援

③地球温暖化対策税等の見直し，カーボンプライシングに係る慎重な対応

- ・ エネルギーコストの上昇要因である地球温暖化対策税の不断の検証・見直し
- ・ 再生可能エネルギーの早期自立化に向けた制度見直しの確実な実施
- ・ 炭素税等，カーボンプライシングに係る慎重な対応

3. 地域社会の社会基盤整備の推進

(1) 産業競争力強化・国土強靱化に向けた交通基盤の整備

中国地域は、中国山地により山陽・山陰に二分された、東西に長く、中山間地域比率の高いエリアであり、産業・立地競争力強化、観光振興等の面で、交通基盤整備の果たす役割が大きい。

中国地域の更なる発展を図るためには、供用率が5割台（山口圏域の供用率は1割台）にとどまる山陰自動車道の早期整備、下関北九州道路等の都市間をつなぐ道路、広島・岡山市や中海・宍道湖・大山圏域等の都市機能を強化する道路の整備、既存道路を有効活用した利便性の向上が必要である。

また、物流の国際競争力向上、インバウンド観光や広域観光の振興に向けた港湾施設の拡充や空港の機能強化も必要である。

加えて、近年頻発化する大規模自然災害を踏まえ、国土強靱化の観点から、大規模災害時の海路を含めたリダンダンシーの確保や、経年化が進む道路構造物、港湾・空港施設等の老朽化・防災対策、暫定2車線の4車線化等の安全対策が急務となっている。

【要望項目】

①高規格幹線道路等の早期整備

- ・ ミッシングリンク解消，リダンダンシー確保・強化のための，山陰自動車道の早期全線開通
- ・ 下関北九州道路等の都市間道路，西広島バイパスや岡山環状道路，境港出雲道路等の都市圏道路の早期整備
- ・ 山陽自動車道と並行する地域高規格道路（山陽自動車道のダブルルート化）の早期整備

- ・ 高速道路の利便性向上に資するスマートインターチェンジの早期整備，高速道路からの一時退出可能なインターチェンジの拡大

②地域港湾の機能充実・強化

- ・ 国際物流機能強化のための，国際バルク戦略港湾（水島・福山・徳山下松・宇部港），日本海側拠点港湾（境・浜田・下関港），国際拠点港湾（広島港）の港湾施設の拡充
- ・ クルーズ旅客受入強化のための，国際旅客拠点形成港湾（下関港），広島港，境港等の港湾施設の拡充およびC I Q体制の充実

③地域空港の機能充実・強化

- ・ 中国地域の拠点空港としての広島空港の機能強化（滑走路端安全区域の確保，エプロン拡張，PCRセンター設置等）
- ・ 訪日誘客支援空港（米子・岡山・広島・山口宇部）への支援の継続およびC I Q体制の充実
- ・ 経済活動や生活を支える国内地方航空路線の維持・拡充への支援（国内航空路線の着陸料軽減措置の拡充等）

④道路構造物・港湾・空港施設等の安全・老朽化・防災対策

- ・ 橋梁・トンネル・港湾・空港施設等の老朽化・防災対策の計画的な実施
- ・ 主要幹線道路の暫定2車線区間道路の安全対策（4車線化等）の早期実施
- ・ 災害時の海上輸送機能の維持・強化（海路による支援物資の緊急輸送や代替輸送等）
- ・ 「防災・減災，国土強靱化のための3か年緊急対策」に続く国土強靱化対策の実施

(2) 地域社会のスマート化に向けた情報通信基盤の整備

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とし、わが国においては、デジタル化の遅延による弊害が改めて浮き彫りとなった。

利便性・効率性に優れ、安全で安心して暮らせる地域社会を構築していくためには、様々な分野でデジタル技術やデータの利活用を推進し、防災・防疫，医療・介護，街づくり，教育，交通等の社会的課題の解決につなげていくことが急務である。

当連合会では、昨年度より、水害を中心とした防災分野での公共データのオープン化や、中山間地域でのIoT実装事業などに取り組んでいるところであるが、デジタルトランスフォーメーション(DX)の一環として、こうした地域のニーズに即したデジタル化への取り組みを充実・加速していく必要がある。

また、中国地域においては、オンライン診療やオンライン教育，テレワーク等の普及拡大が重要な課題となっているが、その実現のためには、光ファイバー網・通信環境の整備や関連規制の緩和・見直しが必要である。

加えて、データサイエンティスト等の高度ICT人材が極端に不足しているため、こうした人材の育成・確保が必要である。

【要望項目】

①公共データのオープン化，ビッグデータの利活用推進に向けた環境整備

- ・民間ニーズの高い政府・自治体データの早期特定・開示
- ・個人情報の開示条件の整備（オンライン診療の恒久化に向けた生涯保健情報統合基盤の早期整備）

②高度 I C T人材の育成・確保事業への支援

- ・企業ニーズにマッチした安価で実践的なりカレント教育プログラムの整備，全国へのオンライン展開
- ・大学が取り組むデータサイエンティスト等の高度 I C T人材育成への財政支援

4. 多極分散・連携型社会の実現による活力ある地域づくり

人口減少，少子高齢化が急速に進行する中国地域においては，中小都市や中山間地域の疲弊・衰退，財政逼迫が深刻化しており，少子化対策への取り組みに加え，如何にして首都圏への若者の流出に歯止めをかけるかが，重要な課題となっている。また，今次コロナ禍により顕在化した，デジタル化の遅延，医療供給体制やサプライチェーンの脆弱性など，当地域が抱える構造的な課題への対応も急務である。

今次コロナ禍で顕在化した，過度の人口密集リスクや新規大規模感染症リスクを踏まえ，わが国全体の均衡ある持続的成長の観点から，首都圏一極集中是正に向けて様々な政策を省庁横断的に断行し，地方都市が個性を発揮しつつ相互に連携・発展する，「多極分散・連携型社会」を構築することが必要である。

このため，地方圏に人材・企業・資金を呼び込むための抜本的な施策，ならびに十分かつメリハリの利いた安定的財源の確保・配分が必要である。

当地域の社会減対策において，とりわけ重要なのが，若者を惹き付ける高付加価値創造型の雇用の創出である。感染拡大防止の観点に加え，大都市圏からの人材還流，多彩な人材の活躍の観点からも，経済・社会のデジタル化の一環として，地方圏におけるテレワーク導入，サテライトオフィス誘致を推進していくべきである。

また，縦割り・多重行政の弊害解消，広域医療・防疫等の広域的課題への対応，自立的・機動的な地域経営等の観点に鑑み，地方行政に係る中長期的視点からの抜本的な構造転換が必要である。

加えて，地域社会維持の観点から，地方圏固有の事情や今次コロナ禍から得られた教訓を踏まえた，医療・介護や交通等のサービスを継続するための施策が急務である。

さらに、今後、急速に労働力人口が減少していく中で、地域社会としての活力の維持・向上を図っていくためには、長期的な展望を踏まえ、女性・高齢者等の活躍や、外国人材の受入れ・定着を着実に推進していくことが必要である。

【要望項目】

①地方圏におけるテレワーク導入・サテライトオフィス開設の促進

- ・テレワーク導入，サテライトオフィス開設促進のための企業への財政支援，税制優遇
- ・労働関係法令の見直し（裁量労働制の対象業務拡大，労働時間法制の見直し等）
- ・情報通信基盤・環境等の整備
- ・セキュリティ対策の強化

②政府主導による強力な首都圏一極集中の是正

- ・首都圏の政府関係機関・独立行政法人の組織・リモート化可能な業務の地方圏への移転・移管
- ・強力かつ恒常的な税制優遇等による企業の本社機能の地方移転・地方拠点強化の促進
- ・地域活性化に貢献する地方大学への運営費交付金の重点配分
- ・地方自治体も含めたデジタルガバメントの推進

③地方分権改革の推進

- ・自立的・機動的な地域経営を可能にする，地方への大胆な権限・財源の移譲
- ・将来の分権型道州制を見据えた道州制基本法制定に向けての環境整備

④地方都市の都市機能の維持・強化，広域連携への支援

- ・中核都市の都市機能強化への支援
- ・連携中枢都市圏構想，中小都市が取り組む圏域単位での都市機能強化・地域経営への支援
- ・大規模感染症への対応等の広域的課題に対処するための，国と自治体および自治体相互の連携・調整の仕組みの構築
- ・地域事情や大規模感染症への対応の観点を踏まえた，地域医療提供体制の維持・強化（公立・公的医療機関の統合・再編への慎重な対応，オンライン診療の恒常化・普及促進）

⑤地方創生を担う人材の育成・確保の支援

- ・プロフェッショナル人材戦略拠点の拡充
- ・学生・社会人のU I Jターンの促進，関係人口の創出・拡大
- ・育児・介護等と就労の両立支援
- ・高齢者・外国人等の多彩な人材の活用促進

以 上